

平成30年度あわら市農業集落排水事業会計決算書

福 井 県 あ わ ら 市

平成30年度あわら市農業集落排水事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	20,179,000	74,000	0	20,253,000	20,796,440	543,440	
第1項 営業収益	4,087,000	0	0	4,087,000	4,629,516	542,516	うち、仮受消費税及び地方消費税 342,919円
第2項 営業外収益	16,092,000	74,000	0	16,166,000	16,166,924	924	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	20,356,000	74,000	0	0	0	20,430,000	0	20,430,000	19,256,080	0	1,173,920	
第1項 営業費用	18,608,000	74,000	0	0	0	18,682,000	0	18,682,000	17,903,042	0	778,958	うち、仮払消費税及び 地方消費税 398,128円
第2項 営業外費用	1,328,000	0	0	0	0	1,328,000	0	1,328,000	1,353,038	0	△ 25,038	
第3項 特別損失	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000	
第4項 予備費	400,000	0	0	0	0	400,000	0	400,000	0	0	400,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	4,400,000	0	4,400,000	0	0	4,400,000	4,400,000	0	
第1項 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2項 企業債	3,500,000	0	3,500,000	0	0	3,500,000	3,500,000	0	
第3項 補助金	900,000	0	900,000	0	0	900,000	900,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	7,159,000	0	0	7,159,000	0	0	7,159,000	7,157,440	0	0	0	1,560	
第1項 企業債償還金	7,159,000	0	0	7,159,000	0	0	7,159,000	7,157,440	0	0	0	1,560	
第2項 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,757,440円は、過年度分損益勘定留保資金1,340,016円、当年度分損益勘定留保資金1,417,424円で補てんした。

平成30年度あわらし農業集落排水事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	4,286,597	4,286,597	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	820		
	(2) 処理場費	3,779,799		
	(3) ポンプ場費	196,599		
	(4) 総係費	5,417,255		
	(5) 減価償却費	8,110,441	17,504,914	
	営業損失			13,218,317
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	8,474,000		
	(2) 長期前受金戻入	5,360,424		
	(3) 他会計負担金	2,332,000		
	(4) 雑収益	703	16,167,127	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,156,538		
	(2) 雑支出	251,912	1,408,450	14,758,677
	経常利益			1,540,360
	当年度純利益			1,540,360
	前年度繰越利益剰余金			10,216,063
	当年度未処分利益剰余金			11,756,423

平成30年度あわらし農業集落排水事業会計剰余金計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受益者負担金 ・分担金	国庫補助金	他会計 補助金	資本剰余金合 計	未処分利益 剰余金	利益剰余金合 計	
前年度末残高	11,796,955	670,228	1,467,064	0	2,137,292	10,216,063	10,216,063	24,150,310
処分後残高	11,796,955	670,228	1,467,064	0	2,137,292	(繰越利益剰余金) 10,216,063	10,216,063	24,150,310
当年度変動額	900,000	0	0	0	0	1,540,360	1,540,360	2,440,360
補助金の受入	900,000				0			900,000
当年度純利益						1,540,360	1,540,360	1,540,360
当年度末残高	12,696,955	670,228	1,467,064	0	2,137,292	(当年度未処分利益剰余金) 11,756,423	11,756,423	26,590,670

(注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度 あわらし農業集落排水事業会計 剰余金処分計算書

	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,756,423
議会の議決による処分額	
減債積立金への積立	
建設改良積立金への積立	
処分後残高	(繰越利益剰余金) 11,756,423

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成30年度あわらし農業集落排水事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

4,238,000

ロ 建物

64,638,033

減価償却累計額

△ 40,649,082

23,988,951

ハ 構築物

613,241,524

減価償却累計額

△ 510,675,699

102,565,825

ニ 機械及び装置

389,220,764

減価償却累計額

△ 322,672,320

66,548,444

ホ 工具器具及び備品

2,300,000

減価償却累計額

△ 2,185,000

115,000

有形固定資産合計

197,456,220

固定資産合計

197,456,220

2 流動資産

(1) 現金・預金

19,261,812

(2) 未収金

993,019

流動資産合計

20,254,831

資産合計

217,711,051

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

① 建設改良企業債 25,069,410

② 準建設改良企業債 21,467,730

企業債合計 46,537,140

(2) 引当金

イ 修繕引当金 3,823,000

引当金合計 3,823,000

固定負債合計 50,360,140

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

① 建設改良企業債 6,102,922

② 準建設改良企業債 1,060,265

企業債合計 7,163,187

(2) 未払金

3,003,815

(3) 引当金

イ 賞与引当金 288,000

ロ 法定福利費引当金 51,000

引当金合計 339,000

流動負債合計 10,506,002

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受益者分担金・負担金	68,142,639		
ロ 国庫補助金等	<u>625,190,859</u>		
長期前受金合計		693,333,498	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受益者分担金・負担金	△ 56,307,726		
ロ 国庫補助金等	<u>△ 506,771,533</u>		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 563,079,259</u>	
繰延収益合計			<u>130,254,239</u>
負債合計			191,120,381
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	434,046		
ロ 繰入資本	<u>12,262,909</u>		
自己資本金合計		<u>12,696,955</u>	
資本金合計			<u>12,696,955</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者分担金・負担金	670,228		
ロ 国庫補助金等	<u>1,467,064</u>		
資本剰余金合計		<u>2,137,292</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,756,423</u>		
利益剰余金合計		<u>11,756,423</u>	
剰余金合計			<u>13,893,715</u>
資本合計			<u>26,590,670</u>
負債資本合計			<u><u>217,711,051</u></u>

平成30年度あわら市農業集落排水事業報告書

1 事業概要

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全と農村生活環境の改善を図る目的で実施し、今年度は、青ノ木・宮谷地区（年度末における処理戸数67戸）の農業集落排水施設の維持管理が主な事業であった。当地区では平成6年4月1日から供用を開始したことから、河川の水質が改善されている。

本事業については3月末をもって廃止し、4月より公共下水道への接続するため、接続工事を行うとともに、処理場を用途廃止した。

なお、用途廃止した処理場については、平成31年度において機械設備等の撤去工事を行うこととしており、躯体については上下水道課の防災・資機材倉庫として利活用することで国の許可を受けている。

2 経営

平成29年度に剣岳地区の農業集落排水事業を公共下水道事業に編入したことにより、昨年度と比較して収支額等に大きな減額が生じた。

収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益が4,286,597円、営業外収益は一般会計補助金8,474,000円と長期前受金戻入5,360,424円を含む16,167,127円で合計20,453,724円となり、これに対し支出は、営業費用では減価償却費8,110,441円を含む17,504,914円、営業外費用は企業債利息1,156,538円を含む1,408,450円を加えた合計は18,913,364円となり、差引当年度は1,540,360円の利益となった。

一方、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債3,500,000円及び一般会計補助金900,000円を含む合計は4,400,000円で、支出は企業債償還金7,157,440円で、不足する額2,757,440円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

なお、本事業については、3月末をもって会計を廃止し、資産217,711,051円、負債191,120,381円、資本26,590,670円については、決算の認定後、公共下水道事業会計に組み入れることとしている。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名
議案第67号	平成30年9月19日	あわら市農業集落排水事業条例及びあわら市農業集落排水事業受益者分担金条例の廃止等に関する条例の制定について
議案第60号	平成30年11月30日	平成29年度あわら市農業集落排水事業会計決算の認定について
議案第76号	平成30年12月20日	平成30年度あわら市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

4 職員に関する事項

（単位：人）

職員別	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増減
事務職員	1	1	0
技術職員	0	0	0
その他の職員	0	0	0
計	1	1	0

平成30年度あわら市農業集落排水事業会計キャッシュフロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

C/F 計算書 (間接)	(単位: 円)
1 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	1,540,360
減価償却費	8,110,441
賞与引当金の増減額	9,000
法定福利費の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 5,360,424
支払利息	1,156,538
未収金の増減額	△ 636,689
未払金の増減額	△ 806,912
小計	4,016,314
利息の支払額	△ 1,156,538
営業活動によるキャッシュフロー	2,859,776
2 投資活動によるキャッシュフロー	
投資活動によるキャッシュフロー	0
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,713,187
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,370,627
その他の他会計借入金による収入	900,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,757,440
資金の増加額 (又は減少額)	102,336
資金期首残高	19,159,476
資金期末残高	19,261,812

収 益 費 用 明 細 書

収 益 (消費税抜き 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				20,453,724	
	営業収益			4,286,597	
		下水道使用料		4,286,597	
			下水道使用料	4,286,597	
	営業外収益			16,167,127	
		他会計補助金		8,474,000	
			一般会計補助金	8,474,000	高資本対策
		長期前受金戻入		5,360,424	
			長期前受金戻入	5,360,424	受益者負担金・分担金、国庫補助金等
		他会計負担金		2,332,000	
			一般会計負担金	2,332,000	企業債利息
		雑収益		703	
			その他雑収益	703	

費 用 (消費税抜き 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				18,913,364	
	営業費用			17,504,914	
		管渠費		820	
			保険料	820	賠償責任保険
		処理場費		3,779,799	
			光熱水費	64,221	電気料、水道料
			委託料	3,083,000	施設管理委託料
			使用料及び賃借料	50,400	監視システム
			修繕費	65,000	施設修繕
			動力費	514,556	電気料
			保険料	2,622	建物災害共済、賠償責任保険
		ポンプ場費		196,599	
			委託料	164,000	施設管理委託料
			動力費	31,156	電気料
			保険料	1,443	建物災害共済
		総係費		5,417,255	
			給料	2,396,100	職員1人
			手当	1,081,846	職員1人
			賞与引当金繰入額	288,000	職員1人
			法定福利費	623,456	職員1人
			法定福利引当金	51,000	職員1人
			委託料	850,000	システムデータ移行委託
			負担金	126,853	使用料徴収業務

(消費税抜き 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		8,110,441	
		有形固定資産 減価償却費		8,110,441	建物、構築物、 機械・装置
	営業外費用			1,408,450	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		1,156,538	
		企業債利息		1,156,538	
		雑支出		251,912	
		雑支出		251,912	特定収入に係る 消費税

他会計補助金等の使途について

イ) 他会計負担金（一般会計負担金）収益的収入2,332,000円については、減価償却費に2,075,462円（特定収入以外）、企業債利息に256,538円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ) 他会計補助金（一般会計補助金）9,374,000円のうち、収益的収入8,474,000円については、職員給与費に4,398,619円（特定収入以外）、減価償却費に674,555円（特定収入以外）、委託料等（課税仕入）に3,400,826円（特定収入）をそれぞれ充当した。

資本的収入900,000円については、企業債元金償還に900,000円充当した。

固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	4,238,000	0	0	4,238,000	0	0	0	4,238,000	
建物	64,638,033	0	0	64,638,033	805,267	0	40,649,082	23,988,951	
構築物	613,241,524	0	0	613,241,524	3,593,575	0	510,675,699	102,565,825	
機械及び装置	389,220,764	0	0	389,220,764	3,711,599	0	322,672,320	66,548,444	
工具器具及び備品	2,300,000	0	0	2,300,000	0	0	2,185,000	115,000	
合 計	1,073,638,321	0	0	1,073,638,321	8,110,441	0	876,182,101	197,456,220	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

区 分 借入先	発行総額	償還額		未償還額	利 率 別 内 訳				
		平成30年度 償 還 額	償還累計額		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
財 政 融 資 資 金	223,854,526	2,748,640	206,529,869	17,324,657	0	0	5,496,200	5,031,427	6,797,030
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	143,996,800	2,595,450	128,867,650	15,129,150	0	5,287,243	6,592,965	0	3,248,942
市 中 銀 行	19,074,640	818,000	12,142,000	6,932,640	6,932,640	0	0	0	0
そ の 他 の 金 融 機 関	30,804,600	995,350	16,490,750	14,313,850	14,313,850	0	0	0	0
計	417,730,566	7,157,440	364,030,269	53,700,297	21,246,490	5,287,243	12,089,165	5,031,427	10,045,972

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項

1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法とする。

2) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計において全額負担するため、退職給付引当金は計上しない。

ロ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を算定し、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ハ) 法定福利費引当金

賞与引当金相当額に係る職員共済組合負担金の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上した。

3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。